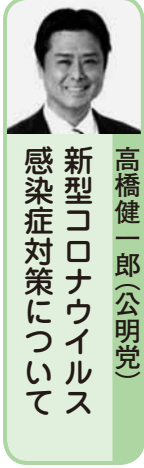


一般質問



高橋健一郎(公明党)
新型コロナウイルス
感染症対策について

問 新型コロナウイルスワクチン接種の準備状況と今後の予定を伺う。

答 県と調整しながら、ワクチンの供給が可能となった際、的確かつ迅速に接種が行われるよう準備を進めています。集団接種会場は、総合市民体育館パルシーを予定しています。関係団体、関係各所のご理解ご協力をいただき、長期間の接種実施のため確保を進めます。ワクチン接種の優先順位は、医療従事者等に関して、65歳以上の高齢者、次に基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者、その後、それ以外の方としていきます。接種券は、3月下旬以降、65歳以上の高齢者の方に、接種についての案内文と予診票を同封し、郵送する予定です。
脱炭素化社会について

問 市内の家庭系ごみ排出量の状況と、二酸化炭素排出量の過去5年間の状況

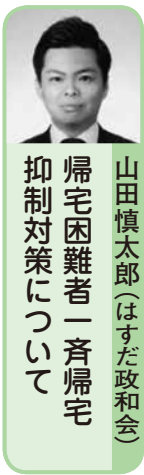
今定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

を伺う。

答 家庭系ごみの排出量は、平成27年度は1万4500t、平成28年度は1万4182t、平成29年度は1万4069t、平成30年度は1万4289t、令和元年度は1万4335tです。過去5年間は、ほぼ横ばいの状況です。また、二酸化炭素の排出量は平成27年度は1万2303t、平成28年度は1万2192t、平成29年度は1万2136t、平成30年度は1万2604t、令和元年度は1万2346tです。こちらも過去5年間、ほぼ横ばいで推移しています。



山田慎太郎(はずだ政和会)
帰宅困難者一斉帰宅
抑制対策について

問 蓮田市内での災害時応援協定拡大の考えは。

答 今から10年前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、JR宇都



中央公民館

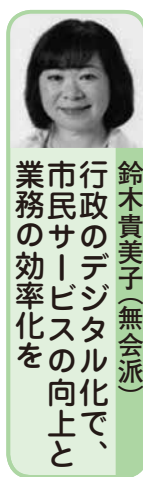
宮線が不通となりました。市では蓮田駅長からの要請により、帰宅困難者対策として中央公民館を開放し、避難者を受け入れたところでした。

蓮田市地域防災計画では、約1万人の帰宅困難者が発生すると想定しております。現在、市では、民間事業者など71団体と災害時応援協定を締結しており、帰宅困難者支援対策として、公共施設である中央公民館に加え、(株)長崎屋(MEGAドン・キホーテ蓮田店)、(株)東武ストア、人間総合科学大学についても、一時避難場所の提供を受けられるよう協力関係を構築しております。

問 今後の取り組みは。

答 市では蓮田駅西口再開発事業における一体整備の中で、帰宅困難者対策等を進めております。蓮田駅西口駅前広場に埋設してある「災害時飲料水対応型防火水槽」を利用し、飲料水を確保するための浄水器を配備することや、今年4月にオーブ

ンする蓮田駅西口行政センターに約32㎡の防災倉庫を備え、帰宅困難者用のアルミブランケットや食糧、飲料水等を備蓄いたします。協定先とのさらなる事業連携について検討することや、蓮田市商工会と災害時における物資・サービス提供に関する協定の締結に向け準備を進めております。さらに、市内事業者の方々とも連携を深めてまいります。



鈴木貴美子(無党派)
行政のデジタル化で、
市民サービスの向上と
業務の効率化を

問 少子高齢化による社会保障費の増大や税収の減少により、財政状況は一層厳しくなる。また、労働人口の減少により、市役所の職員数も、将来的には減少していくことが見込まれる。「書かない窓口」を導入し、市民サービスの向上と業務の効率化を図るのはいかがでしょうか。

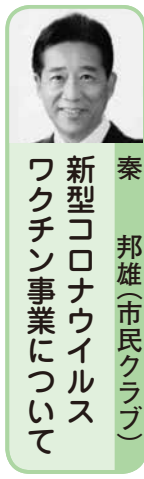
答 国の動向を注視しながら、市民サービスの向上、業務の効率化に資するICT(情報通信技術)を活用していきます。
防災・減災対策について

問 自然災害が激甚化、頻発化している中、気象防災アドバイザーなどの活用で、地域の防災力を一層高めていくことは、大変重要である。また、IoTを活用し、避難所の混雑情報を配信するのはいかがか。
答 気象防災アドバイザーの活用については、今後調査・研究していきます。IoTを活用したシステム導入については、できれば今年度内に整備を完了し、4月より配信できるよう準備を進めています。

日常生活用具給付等事業について

問 給付品目の見直しや拡充については、障がい者団体等の声を聞いて検討していただきたい。「発動発電機人工呼吸器外部バッテリー」を品目に追加するのはいかがか。

答 優先順位を考慮し、限られた財源の中で効果的な見直しを検討していきます。



秦 邦雄(市民クラブ)
新型コロナウイルス
ワクチン事業について

問 希望する全ての市民の方が、少しでも早くかつ安心して接種できるように、また、計画の変更等にも柔軟に対応できる事業とすべきと考えるが、実施計画は。

答 全市民の接種を想定し(現時点では16歳以上)、集団接種(委託によりパルシーで実施)と個別接種(市内の医療機関で実施)の併用により、より多くの方が速やかに接種できる体制を整え、安心して接種できる環境づくりにも配慮してまいります。

問 申込方法は。

答 集団接種・個別接種ともに、市の専用コールセンターで平日9時から17時、ラインやウェブでは24時間の受付が可能です。

問 個別接種の早期実現に向けては。

答 早い段階から医師会と調整を行い、集団接種を医師・看護師の派遣を含め

委託により実施することにより、個別接種実施の早期化が可能となりました。医療機関に対して事前に調査を行うなど準備してまいります。

問 パルシーまでの交通の便の確保は。

答 シャトルバスの運行等を依頼したいと考えています。

問 高齢者等の福祉施設内での接種は。

答 接種が可能となるよう調整を進めています。

問 障がい者への配慮は。

答 団体等を通じて予約方法などを通知することの検討や、集団接種会場での対応等の準備をしております。

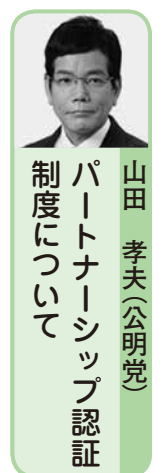
問 広報は。

答 広報はすだ等や接種券の送付、ホームページやラインなどを活用し、常に正確な情報伝達に努めます。

問 問い合わせ対応は。

答 市の専用コールセンターやラインでの対応、ホームページへのQ&Aの掲載、さらには副反応など専門的なご相談は県の相談窓口を接種券に同封する案内にも記載します。

※ほかに、PCR検査の対象拡大について質問。



山田 孝夫(公明党)
パートナーシップ認証
制度について

問 県内の導入状況は。

答 令和2年にさいたま市で開始され、現在、川越市、坂戸市、北本市、鴻巣市、桶川市、伊奈町で導入されています。

問 導入事例の調査・研究状況は。

答 宣誓できる人の年齢、配偶者の有無、住民登録の有無、提出書類等について調査、情報収集を行っています。

問 LGBTへの支援の取り組みは。

答 本市を含む埼玉12市町で、制度導入に先駆け、ロゴマークを作成し、理解促進のための啓発活動を実施しています。

問 本市における導入の考えは。

答 要望、請願を踏まえ、具体的には要綱で対応したいと考えています。具体的な時期は明言できませんが、積極的、前向きに検討してまいります。(市長)

問 現状と課題は。

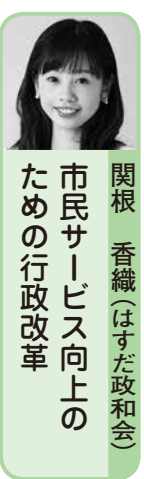
答 生産緑地は市内に47地区、面積合計は約9・72haございます。課題としては、生産緑地法に基づき適正に管理する必要があるが、実際には耕作されていない土地があります。

問 耕作されていない生産緑地の税制優遇はいかがなものか。

答 さまざまな課題はあると思いますが、適切な状態であると考えています。2022年問題に対する課題と対応は。

問 生産緑地の解除により、土地の供給が増加し、不動産業界への悪影響が予想されることが2022年問題とされています。一方、市としては、宅地が増加することにより、人口や税収の増加が期待できることから、利点があると考えています。

答 生産緑地の解除により、土地の供給が増加し、不動産業界への悪影響が予想されることが2022年問題とされています。一方、市としては、宅地が増加することにより、人口や税収の増加が期待できることから、利点があると考えています。



関根 香織(はすだ政和会)
市民サービス向上の
ための行政改革

問 ペーパーレス化の推進にはインフラ整備が必要である。市の検討状況は。

答 Wi-Fi環境の整備などの検討を進めています。

問 学校と保護者の負担軽減に向けた取り組み

文部科学省は、学校と保護者の負担軽減を図るため、押印省略や連絡手段のデジタル化に向けた取り組みを進める方針を示している。市の取り組みは。

答 保護者の押印は、省略するよう各校にお願ひしていきます。ペーパーレス化は、連絡メール・クラスメール・マイクロソフトFormsの活用を各校へ働きかけています。児童・生徒が欠席する場合の事例として、Formsを活用する学校は保護者がアプリ上で学校に知らせ、学級メールを活用する学校はメールで連絡を入れます。

問 学校と保護者の負担軽減に向け、各校で取り組みが進むよう教育委員会と

答 して働きかけてほしいと考えるがいかかがか。効率化できるものは、学校と十分に相談をして取り組んでいきたいと思えます。

給食費集金方法の検討

問 学校給食費を集金している保護者の方から、負担軽減や感染症対策の観点から口座振替を求める声をお預かりしている。文部科学省は学校給食費の公会計化を推進しているが、市の対応は。

答 保護者・教職員の負担を軽減するため、他の人員の活用も検討します。
市税等の納付手段の在り方

問 口座振替の利用率を上げるための市の取り組みは。

答 駅西口行政センターでも口座登録の受付を行うことで、口座振替を利用しやすい環境を整備します。



蓮田駅西口行政センター

榎本 菜保 (日本共産党)
貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもに明るい未来を

問 今、子どもの7人に1人が貧困と言われる。貧困による学力格差は、学年が上がるとつれ、低学力から脱することが困難であることや、生きていく上で必要な非認知能力(*)への大きな影響がある。特に小学生への無料学習・生活支援は、貧困問題の解決に重要な役割があり、市は事業を行ってきた。しかし新年度計画にはない。なぜ今止めるのか。

答 県のモデル事業が今年度で終了となり、市としての継続実施をこれから研究してまいります。

問 3年間やってきて成果もあったが、なぜ今研究なのか。

答 市として限られた財源の中で、効果的に事業を行うためです。

問 これは財政的な問題ではなく、市として貧困の連鎖をどう止めるかの姿勢が問われている。声を上げられない子どもたちへの支援を続けることや予算化への考えは。

答 ここで打ち切りというわけではなく、もう一度見直そうということです。
住み慣れた地域に、障がい児者・家族を支える暮らしの場を

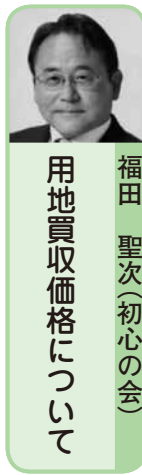
問 約5年前、市内知的障がい者団体が「入所厚生施設の建設促進に関する請願」を提出。子どもが親亡き後も地域で安心に暮らしてほしいとの切実な願いに、署名数は1万377人、市議会では総員採択。しかし未だ施設建設はなされていない。こ

の声を国や県に届けること、そして社会福祉法人とも積極的に関わり、結果や情報を当事者と共有していくことが、ご家族の心の支えとなるがいかかがか。

答 当事者の方々と協力しながら検討します。

問 国は「共生社会」の名のもと、施設から地域への移行促進を図り、入所施設建設を抑制。それがこの親亡き後の問題につながっている。市は請願実現に向けて力を尽くすべきだが、その決意は。

答 機会を逃さないよう、全面協力しながら、いろいろな形で進めてまいります。
*非認知能力：がんばる力、自己肯定感、社会性。



福田 聖次(初心の会)
用地買収価格について

問 用地買収価格は、通常不動産鑑定評価だが、山ノ神沼の用地買収は、地主の言い値か。

答 所有者との交渉で決めました。

問 スマートインターチェンジについて
現スマートインターチェンジ下り線を、東北道を跨いで反対側の県道接続に変更する理由は。

答 周辺の交通状況等から総合的に判断しました。

問 12月議会でも市長は「噂の東京マガジン」を例に「地元住民の激しい反対があったが、実現できた」と言っていたが、地



山ノ神沼

元住民はスマートインターチェンジではなく住環境悪化に反対していた。今般、今の市道接続から県道接続に計画変更されたが、当時からそれを主張していた人物は誰か。
答 福田さんです。番組内で「道路を新設してまで住宅地に車両を引き込まず、御林橋をそのまま利用しての県道接続」を提案していました。

市長の危機管理意識及びリーダーシップについて

問 広報を配ることが市長の仕事だろうか。広報を14年間も配る時間があるならシティーセールスすべきでは。

答 いろいろな目的があつて、14年間自ら実施してきました。

問 一度決めたら曲げないということか。

答 そうです。

問 談合防止のためのさいたま市業者の参加や、市内業者の過当競争防止のため、最低制限価格や総合評価を取り入れるべきでは。

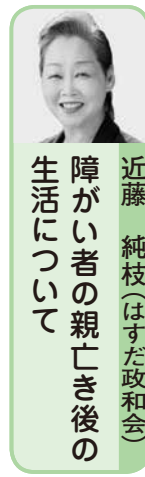
答 具体的には単純ではないと思います。

問 市長の危機管理意識は。

答 365日考えており、火災が起きれば駆けつけています。

問 これから起きるリスクに対してはどのように考えるのか。

答 未来を考えると環境の一言に尽きま



近藤 純枝(はすだ政和会)
障がい者の親亡き後の生活について

問 障がいを抱える方の親が高齢化しつつある現状は。

答 「8050」問題は、切実な課題であると市としても十分認識しています。

問 住み慣れた地域において生活できる施設は。

答 グループホームがありますが、必ずしも住み慣れた地域にあるわけではありません。

問 親と一緒に入居できる施設は。

答 障がい福祉サービスと介護保険サービスの異なる制度においては、同一の施設に入所することは難しく、制度の中でできる支援を検討していくものと考えます。

問 親が緊急の場合の対応はどのように考えているか。

答 緊急時における受け入れ対応を行う窓口を令和3年3月22日に、地域生活支援拠点として開設予定です。

問 窓口業務効率アップについて

答 コンビニエンスストア等における住民票等の写しの自動交付についての考えは。

答 昨年度よりマイナンバーカードを取得された方は増加傾向にあり、利便性の向上につながるよう環境を整備しなければならぬことを認識しています。

問 コンビニ交付のサービス実施に向けて、引き続き前向きに検討していきます。

答 蓮田駅西口行政センター内子育てサポートコーナー「プレックス・キッズ」について

問 地域における子育て支援拠点となる子育てひろばの業務内容は。

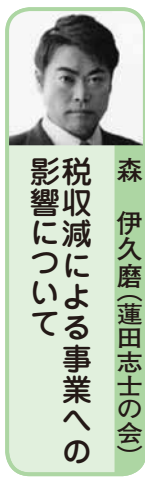
答 今までの子育てひろば「ぼこ」と同様の施設で、駅周辺に新しく転居されてくる方も含め、子育て中の親子同士、新たな支援の場として広く利用を期待しております。

問 「ぼこ」の利用者から、子どもにミルクを与えてくれたり、見ていてくれることで、親も一緒に軽食など食べることができてよかったという声をいただいているが、対応は。

答 飲食については、状況に応じて開設していきたいと考えています。

問 子育てコンシェルジュは相談時間が掛かることを想定するが、駐車場の1時間無料から無料時間の延長はできないか。

答 利用者の意見要望を伺い、検討していきたいと考えております。



森 伊久磨(蓮田志士の会)
税込減による事業への影響について

問 令和3年度予算案では、コロナ禍の影響で昨年度比が合計3・9%の税込減となっているが、事業への影響はどうか。

答 地方交付税の増額や財政調整基金からの繰り入れを増やすなどして、歳入の確保を行いました。若干、事業の見直しはありましたが、主な事業への影響はほとんどありません。

問 令和2年度の実質収支の見直しは。

答 2億5000万円の黒字を見込んでいます。

問 市税や国保税の収納率と収納未済額は。

答 市税収納率97%・未済額1億7000万円、国保税収納率77%・未済額3億1000万円です。

問 地方債の償還のピークはいつか。

答 今年度をピークに来年度以降は減少の見通しです。

問 コロナ禍の影響で来年度も税込減が想定される。歳入が確保できるとは言え、自主財源から依存財源による事業への影響もある。収納率のさらなる向上や事業の選択と集中を行っていくべきでは。

答 事業の縮小や実施の先送りなども検討する必要があります。

問 行政訴訟について

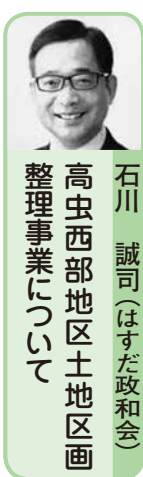
答 令和元年度以降、市が原告または被告となった行政訴訟の件数は。

問 市が被告として訴訟提起されたのは西口再開発関連で4件です。1件が最高裁にて市が勝訴しました。2件は同種のものとして地裁にて併合審理中です。1件は最高裁に上告されています。原告として訴訟提起したのは消防関連で1件、地裁にて審理中です。ほかに、少額訴訟で4件、

2件が市側勝訴で結審し、2件が和解となりました。

問 被告として訴訟提起されたら、弁護士費用は勝訴したとしても相手側へ請求できない。市が負担する弁護士費用の総額を問う。なお、税込減で大変な中、弁護士費用は市民の皆様の貴重な税金で賄われている。住民訴訟が市民の権利とはいえ、市側の勝訴、同種のものとして併合が審理されるような訴訟に対して、貴重な税金が費やされていくことに大いに疑問を呈しておきたいと思う。

答 西口再開発関連の訴訟で約970万円です。



石川 誠司(はすだ政和会)
高虫西部地区土地区画整理事業について

問 これまでの経緯は。

答 地元自治会は、平成23年12月に「高虫地区に産業立地の推進に関する請願」を提出し、市議会は議員総員で採択しました。

平成25年10月に「高虫土地利用推進協議会」が設立され、平成30年10月には、「高虫西部地区土地区画整理組合設立準備会」が結成されました。

令和2年3月18日、中野市長の立ち会いのもと、組合設立準備会と業務代行予定者エム・ケー株式会社との間において「(仮称)蓮田市高虫西部地区土地区画整理事業事業推進に関する覚書」が締結されました。これにより、土地区画整理組合の設立準備を

円滑に行く態勢が整えられました。

問 進捗状況・今後の予定は。

答 土地区画整理事業を実施する前提として、(1)市街化調整区域から市街化区域への区分変更。(2)工業・物流系の産業団地整備を想定し、立地のための用途地域を定める。(3)火災に強いまちづくりを進めるため、防火・準防火地域の指定。

区域区分の変更は、県が都市計画を決定し、それ以外は市が都市計画決定手続きを行います。

問 産業団地の整備効果は。

答 新たな企業が進出し雇用の創出が図られ、往来する人口が増えるため、地域の活性化やバス路線の維持が図られます。また、将来的に抱える課題として、人口減少等を引き金とした財源不足が懸念されており、新たな企業を誘致することにより、安定的な自治体運営に資する市税の確保などの効果が見込めると考えております。



北角 嘉幸(無党派)
教育について

問 コロナ禍での授業の進捗と児童・生徒の精神面はどうか。

答 おおむね良好です。

問 一人一端末の整備状況はどうか。

答 新年度に間に合わせたい。また、モバイルルーターも整備し、家庭での学

習にも対応してまいります。

問 稲作は日本の農業の中心であり、私も小学校で体験して大変よかったです。うが、全小・中学校で田植えを経験させてはいかがか。

答 現在小学校2校、中学校2校で実施しています。学校と田の距離や農家の協力など課題がありますが、検討してまいります。

問 西口再開発について

答 マンションの販売価格が事前の調査額の約1.3倍になっているがなぜか。入居者は高く買わされたのではないか。

問 販売した特定建築者は民間なので、市は関与しておらず、分かりません。特定建築者が提出した提案書では、販売手数料として5億円が載せてあるのに、調査額の約1.3倍で販売すると、利益の二重取りになってしまうのではないか。

答 そのようなことはないと思います。

問 市は、行政センター部分は建設実費を払っているが、これとは別に国と合

わせて12億円の補助金を投入している。本



来は、事前の調査額より安く売れたのではないか。

答 販売した特定建築者は民間なので、市は関与しておらず、分かりません。

※ほかに、人口減少時代における市街化調整区域のあり方、地域公共交通網(コミュニティバスなど)の維持と整備、LED化の推進などについて質問。



菊池 義人(市民クラブ)
公共工事入札制度について

問 最低制限価格設定への取組状況は。

答 最低制限価格については、現在、「1000万円を超える工事」について適用し、入札を行っています。「蓮田市建設工事最低制限価格制度実施要領」に基づき、算定式による金額、または、予定価格の70%~90%の範囲内の金額を、案件ごとに設定しています。

問 市としては、落札率や工事の成績、実際に工事を担当した事業課の意見などを総合的に勘案し、適正な最低制限価格の設定について、引き続き検討します。

問 1000万円以下の工事への最低制限価格の設定は検討しているか。

答 1000万円以下の工事については、落札率が低くなる傾向があります。そのため、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨も踏まえ、ダンピング受注を防ぐ目的として、最低制限価格を設定する工事の金額を引き下げる方向で検討しています。

問 公共工事発注時期の平準化に向けた取り組みは。

答 年度内の早期発注や発注の平準化を考慮した執行計画の作成、工事発注見通しの公表による執行管理などにより、発注や施工時期の平準化に取り組んでいます。12月議会会で提案のあったゼロ債務負担行為の検討については、埼玉県をはじめ、県内でも複数の自治体がゼロ債務負担行為を活用しており、発注時期の平準化への取り組みとして、大変有効であることも認識しています。市にとってどのような方法が平準化をより推進していくために効果的かを、引き続き研究していきます。

※ほかに、黒浜緑地について、蓮田南地域の交通安全の向上について質問。



湯谷百合子(初心の会)
子育て支援施設について

問 子育て広場「ぼこ」が3月で閉所される。「ぼこ」がなくなるとは困る。「ぼこ」があったから子育てすることができた」等の声が多く寄せられている。子育て支援の中で、「ぼこ」が果たしてきた役割は大きかったと言える。「ぼこ」はどのようにパルシーの駐車場の一角に誕生したのか。

答 平成8年「人にやさしい家」が東京セキスイ工業により設置されました。平成19年に保育ボランティアの有志が「人にやさしい家」を借り、家庭で使わなくなっておもちゃを持ち寄り、週に1回午前10時から午後1時までの3時間、子育て広場を始めたことがスタートです。平成23年5月



子育て広場「ぼこ」

答 説明会等は開いていません。

問 利用者の声を聞くことなく進めるやり方は、行政に対する信頼を得られない。利用者にとって丁寧な説明をすべきではないか。時間が足りないが、説明していきたいと思えます。

答 利用者の声を聞くことなく進めるやり方は、行政に対する信頼を得られない。利用者にとって丁寧な説明をすべきではないか。時間が足りないが、説明していきたいと思えます。



齋藤 昌司(はずだ政和会)
PTA旗振り当番について

問 毎朝、PTAの方・交通指導員・学校応援団の方等に旗振り当番を行っているが、学校の規模(PTAの大小)によって負担に大きな隔たりができています。対策を講じているか。

答 近隣の市町で、負担感を軽減できている事例を学校に紹介しています。

問 PTAの負担軽減のため、「旗振り要員を手配する」ことの予算化はできないか。

答 学校の規模によって負担差が生じていることは承知しておりますので、検討していきたいと思えます。

問 小・中学校体育館LED化について

答 体育館ランプの交換をまとめてするのではなく、年に数回行うことはできないか。

答 複数個になった段階で、3月に限らず対応に努めてまいります。

問 体育館LED化、未整備9校の今後の予定は。

答 LED化を可能な限り早く行います。

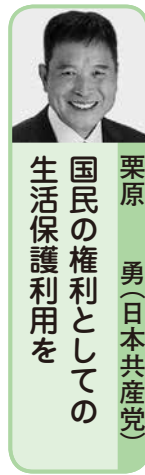
令和2年度埼玉県学力・学習状況調査について

問 全学年全教科で埼玉県平均を上回っているが、どのように評価しているか。

答 教職員の日々の努力や、児童・生徒が自ら課題を発見し、じっくり考える時間を確保しています。10年前までは、県の中位におりましたが、確実に上位に位置しています。

問 今後の教育の目指すところは何か。

答 児童・生徒の一人一人のデータの推移にも注目しながら、高い学力を持った児童・生徒の育成を目指します。



栗原 勇(日本共産党)
国民の権利としての生活保護利用を

問 生活保護は、働いているかどうかに関わりなく、生活に困った時、国民の誰もが憲法25条や生活保護法などに基いて、権利としての生活保障を請求できる制度である。田村厚生労働大臣が参議院予算委員会で、日本共産党の小池見議員の質問に対し、生活保護申請をためらわせる養育照会は「義務ではない」と明言した。過去3年における扶養照会の件数と、照会の結果、援助が受けられ自立した件数は。

答 3年間で扶養照会は合計863件行い、3件が支援に結びつきました。

問 親族と連絡が取れても、扶養できる余裕がないのは。労働者の平均賃金は、年収450万円前後。自分の家族のことで精一杯で、そもそも扶養できる余裕がないのでは。

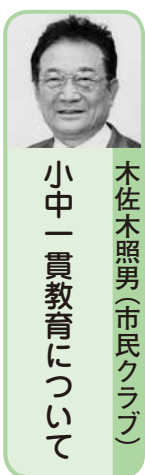
答 金銭的援助が難しい場合には、精神的援助をお願いするなど、個別の事情を考慮し、扶養の可能性について検討します。

問 概ね70歳以上、10年以上音信不通の場合、期待できない者として照会を行わないこともできる。また、申請者がDV被害者である場合は、照会しない。なぜなら、かえって関係が悪化するから。本人が同意しなければ、照会は止めるべきでは。

答 個別の事情を考慮し、扶養の可能性について検討します。また、扶養調査が完了しないとの理由で、生活保護の決定が行われないということはありません。

問 ワクチン接種について

答 勤労者にとって、日中は困難である。時間を午後7時まで延長することは。午前10時から午後7時までの実施を検討しています。



木佐木照男(市民クラブ)
小中一貫教育について

問 現状は。

答 平野小・中学校において、文部科学省の小中一貫に係る教育課程特別校の指定を受け、特別の教育課程を編成し、実施しています。

問 成果は。

答 児童が不安を感じるなどの多い数学科や英語科において、先行学習や中学校教員が加わった授業を行うこと、また、

架け橋科(*)において、児童・生徒が交流することを通して、小・中学校の円滑な接続を実施しています。

小・中学校の新型コロナウイルス対策について

現状は。

うがい、手洗いの徹底、マスクの着用、手指の消毒、エアコン使用時でも窓を開けての十分な換気に加え、多数の児童・生徒が触れるドアノブや水道の蛇口などの職員による消毒など、基本的な対策を徹底しています。

学校への影響は。

感染拡大防止の観点から授業内容や学校行事などを一部自粛しながら教育活動を実施しています。

小・中学校の不登校児童・生徒について
現状は。

小学生における不登校の割合ですが、平成29年度が0.23%、平成30年度が0.03%、令和元年度が0%。次に、中学校の割合ですが、平成29年度が1.44%、平成30年度が1.68%、令和元年度が2.41%です。

対策は。

教育委員会としては、対策として、各学校の教育相談体制の強化を進めています。

GIGAスクールについて

ICT教育に当たり課題は。

高速大容量の校内LAN整備及び一人一台タブレット端末の整備、充電保管庫の設置等のインフラ整備を進めています。

達成すべき目標は。

アクティブ・ラーニングの学習過程にICTを効果的に取り入れることにより、より高い教育効果をもつことを目標としています。

※ほかに、農業用水路及び生活排水路について質問。

*架け橋科：平野小・中学校における総合的な学習の時間の一部を代替した特設の教科。

3月定例会傍聴状況

月 日	会 議	人数
2/17	本会議 (開 会)	0
2/24	本会議 (議案質疑)	1
2/25	委員会 (総 務)	0
2/26	委員会 (総 務)	0
3/1	委員会 (民生文教)	0
3/2	委員会 (民生文教)	0
3/3	委員会 (建設経済)	0
3/4	委員会 (建設経済)	0
3/8	本会議 (一般質問)	0
3/9	本会議 (一般質問)	28
3/10	本会議 (一般質問)	12
3/17	本会議 (閉 会)	0
合 計		41 ^人

第1回臨時議会 会期3/30(火)

令和3年第1回臨時議会が3月30日に開催され、市長から3議案が提出されました。採決の結果、いずれも総員で可決しました。

議案第32号 令和3年度蓮田市一般会計予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ歳入歳出2843万6000円を増額し、歳入歳出予算の総額を182億8143万6000円とするものです。

蓮田白岡衛生組合が主体となって取り組む有料指定ごみ袋の全世帯への配布等の経費を計上するものです。

賛成討論 ごみ袋支給、水道代減免などに賛成

議案第32号のごみ袋支給関係は、先程の質疑で白岡市との連携が十分とれていないことが判明したが、議案第33号の水道代減免関係とともに、市民から評価されている。これらの予算は、約5600万円になるが、その財源は、3月定例会でも指摘させていただいたように、国の地方創生交付金の残額1億8389万円を活用され、事業を着実に推進されたい。よって、議案第32号及び議案第33号に賛成する。

賛成討論 指定ごみ袋無料配布事業に賛成

新型コロナウイルス感染症の拡

大により、市民の皆様において活動自粛要請がなされ、さまざまな市民生活の制約が強いられています。

蓮田白岡衛生組合が主体となり、燃えるゴミ袋45ℓ、30ℓを各10枚ずつ、蓮田市、白岡市の全世帯に配布し、市民の皆様の経済的負担を軽減するための家庭支援事業です。

ごみは生活するうえで必ず発生するものであり、よって議案第32号に賛成するものです。

議案第33号 令和3年度蓮田市水道事業会計補正予算(第1号)

内容は、収益的収入予算の減額補正をするものです。

新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の一部減額措置を2か月間延長することに伴い、給水収益を3800万円減額補正するものです。

議案第34号 財産の取得について
財産の種類 土地

所在地 蓮田市大字根金字大山17番2ほか2筆
面積 8600.37平方メートル
取得金額 3100万円
契約相手方 地権者1名

山ノ神沼土地取得推進を
議案第34号の山ノ神沼土地取得については、事業遂行の必要性から鑑み、多少通例と違うことがあっても進めるべきと考えている。以上から、議案第34号に賛成する。

議案第34号に賛成する。